



2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	3,657	△2.8	△612	-	△767	-	△810	-
2022年4月期第3四半期	3,760	25.0	△547	-	△818	-	△615	-

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 △980百万円(-%) 2022年4月期第3四半期 △1,303百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	△67.13	-
2022年4月期第3四半期	△50.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	9,447	4,971	52.6
2022年4月期	9,774	5,871	60.1

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 4,967百万円 2022年4月期 5,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2023年4月期	-	0.00	-	-	-
2023年4月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,090	0.9	△660	-	△890	-	△1,035	-	△85.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

「(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	12,337,700株	2022年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	258,284株	2022年4月期	257,684株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	12,079,881株	2022年4月期3Q	12,081,505株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動に回復の兆しが見られました。一方、ウクライナ問題に端を発したエネルギーや原材料価格の高騰等によるインフレ加速に対応し、各国では金融引き締めに転じたことから、世界経済の減速感が強まりました。このため、日本の輸出製造業を中心とした国内生産も伸び悩みが見られ景気の先行きは依然として不透明感が続いています。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、第2四半期には試作金型を中心に一旦回復傾向を見せたものの当第3四半期に入り、急激に受注環境が悪化し、原材料価格値上がり等によるコスト増加の価格転嫁が順調に進捗しておらず、引続き厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるコンシューマエレクトロニクス分野の受注の低下が大きい一方で新規開拓分野の受注増加が未だ限定的であることや、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱等により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に販売・量産フェイズの支援に注力しております。当第3四半期においては、世界的な電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場の不安定な状況によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度は鈍化傾向であるものの、包括事業化支援の取組みは一定の成果を見ており、ロボット・装置関連製品の売上高は、堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,657百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は384百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業損失612百万円(前年同四半期は営業損失547百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益119百万円(同14.9%増)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用274百万円(同27.0%減)を減じた結果として、経常損失は767百万円(前年同四半期は経常損失818百万円)となりました。さらに、特別利益として投資有価証券売却益、持分変動利益等52百万円を計上、一方で特別損失として段階取得に係る差損及び投資有価証券評価損等により34百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は810百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失615百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,447百万円となり、前連結会計年度末比326百万円の減少(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。うち、流動資産は、3,657百万円となり、前連結会計年度末比111百万円の増加(同3.2%増)となりました。これは、売掛金が166百万円及び契約資産が62百万円増加したことが主因となっております。固定資産は、5,789百万円となり、前連結会計年度末比438百万円の減少(同7.0%減)となりました。これは、投資有価証券419百万円の減少(同10.0%減)によるものです。

負債合計は、4,475百万円となり、前連結会計年度末比572百万円の増加(前連結会計年度末比14.7%増)となりました。うち、流動負債は、2,661百万円となり、前連結会計年度末比506百万円の増加(同23.5%増)となりました。これは、短期借入金が476百万円増加(同40.8%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,814百万円となり、前連結会計年度末比66百万円の増加(同3.8%増)となりました。これは、長期借入金が31百万円増加(同12.2%増)したことが主因となっております。

純資産は、4,971百万円となり、前連結会計年度末比899百万円の減少(同15.3%減)となりました。これは、利益剰余金が931百万円減少(同40.3%減)及びその他包括利益累計額が166百万円減少(同13.2%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症流行の長期化や、ロシアによるウクライナへの侵攻による情勢等が国内外の経済活動に与える影響が続いており、当社の主要顧客であるコンシューマエレクトロニクス分野の開発意欲低迷もあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績も大きな影響を受けました。現在は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和方向に向かっており、今後の景気回復に期待するところではありますが、一方でロシアによるウクライナの侵攻について今後の収束の目途が予想できず、今後の受注や製造活動に影響を受けるものと予想されますが、2023年3月3日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,572	1,369,257
受取手形	15,091	11,100
電子記録債権	273,747	250,440
売掛金	845,033	1,011,764
契約資産	32,141	94,570
商品及び製品	99,324	151,911
仕掛品	228,020	330,966
原材料及び貯蔵品	232,024	245,508
その他	237,189	210,822
貸倒引当金	△134,454	△18,889
流動資産合計	3,545,688	3,657,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,854	2,917,895
減価償却累計額	△1,557,437	△1,606,704
減損損失累計額	△477,740	△477,740
建物及び構築物(純額)	870,676	833,449
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,497,294
減価償却累計額	△2,843,532	△2,966,866
減損損失累計額	△210,469	△257,954
機械装置及び運搬具(純額)	310,100	272,473
工具、器具及び備品	697,667	716,452
減価償却累計額	△607,482	△627,809
減損損失累計額	△16,985	△18,836
工具、器具及び備品(純額)	73,199	69,806
土地	525,693	528,729
建設仮勘定	4,730	88,030
有形固定資産合計	1,784,400	1,792,489
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	27,811
その他	5,354	11,762
無形固定資産合計	46,467	39,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183,151	3,763,717
長期貸付金	3,638	3,369
繰延税金資産	6,131	6,315
その他	205,087	184,753
貸倒引当金	△348	△328
投資その他の資産合計	4,397,659	3,957,827
固定資産合計	6,228,527	5,789,890
資産合計	9,774,215	9,447,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,770	603,743
短期借入金	1,166,962	1,643,000
1年内返済予定の長期借入金	54,352	70,505
未払金	76,131	110,970
未払費用	114,448	117,650
未払法人税等	8,932	745
契約負債	15,589	31,048
賞与引当金	-	50,025
預り金	27,380	31,033
その他	60,581	2,716
流動負債合計	2,155,148	2,661,439
固定負債		
長期借入金	256,157	287,320
役員退職慰労引当金	402,904	412,866
退職給付に係る負債	28,700	24,252
資産除去債務	10,805	10,846
繰延税金負債	565,938	511,785
その他	483,353	567,237
固定負債合計	1,747,859	1,814,309
負債合計	3,903,008	4,475,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,388,904
利益剰余金	2,310,015	1,378,285
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	4,608,824	3,872,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	1,094,927
為替換算調整勘定	△34,454	495
退職給付に係る調整累計額	391	342
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	1,095,766
非支配株主持分	-	3,735
純資産合計	5,871,207	4,971,595
負債純資産合計	9,774,215	9,447,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	3,760,678	3,657,005
売上原価	3,334,963	3,272,766
売上総利益	425,715	384,239
販売費及び一般管理費	973,236	997,138
営業損失(△)	△547,521	△612,899
営業外収益		
受取利息	3,068	1,628
受取配当金	46,115	50,532
助成金収入	36,697	53,552
その他	18,303	14,028
営業外収益合計	104,185	119,741
営業外費用		
支払利息	13,763	17,918
為替差損	9,839	4,660
持分法による投資損失	319,705	160,696
投資事業組合運用損	-	77,374
その他	32,118	13,358
営業外費用合計	375,426	274,009
経常損失(△)	△818,761	△767,166
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	24,018
固定資産売却益	371	207
持分変動利益	20,079	26,377
負ののれん発生益	-	1,610
特別利益合計	173,820	52,214
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,088
固定資産除却損	4	59
減損損失	3,444	9,270
段階取得に係る差損	-	10,748
特別損失合計	3,448	34,166
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,389	△749,119
法人税、住民税及び事業税	16,674	23,477
法人税等調整額	△23,631	40,841
法人税等合計	△6,956	64,319
四半期純損失(△)	△641,432	△813,438
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,190	△2,508
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△615,242	△810,930

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△641,432	△813,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683,747	△201,518
為替換算調整勘定	21,791	34,950
退職給付に係る調整額	△58	△48
その他の包括利益合計	△662,015	△166,617
四半期包括利益	△1,303,448	△980,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,277,258	△977,547
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,190	△2,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため省略しております。